

大学の「知」を社会に 還元するモデルづくりを

2002年秋、東京大学産学連携推進室がスタート



昨秋、東京大学に産学連携推進室が設立され、2年後の法人化に向けて活動を開始した。これは、産学連携という考え方が大学の基本的なアクティビティのひとつとして全学的に認められた、非常に画期的なことだという。産学連携に期待が集まる今、ここではどのような事業を展開していくのか、産学連携推進室長の石川正俊教授に方向性を聞いた。

石川正俊・産学連携推進室長 (e-mail:oucr-director@adm.u-tokyo.ac.jp)

多彩な研究を社会にどう生かすか

二〇〇二年、東京大学産学連携推進室は、全学的に産学連携を推進するという合意をとりました。これは産学連携が大学の基本的なアクティビティの一つであると認められたこと、そして、広く社会に研究成果を還元していこうという心構えが全学的に認められたこと、この二つの意味で画期的なんです。産学連携は一部の部局では以前からおこなわれていましたが、文科系も含めて全学的に認められたわけです。

東京大学は助手以上で四〇〇〇人を超える研究者を擁していますが、この試みは、この大きな研究者集団をどう活かしていくかということでもあります。東京大学は、非常にレベルの高い研究ができること、総合大学であるため文系から理系、あるいはそこに含まれない領域まで幅広い研究がなされていること——つまり研究のソースが広く存在しており、それが総合的に体系をなして研究されていること、研究に多様性があることが、非常に特徴的です。東京大学は、一四研究科、一一研究所、二四センターという、非常に多様な部局の中で、多彩な研究がおこなわれているわけです。これらを生かし、全学的な組織として産学連携の推進を図るために、別表に挙げたような七事業をおこなっていききたい。また、二〇〇四年の法人化もめざしています。

産学連携のさまざまなモデルをつくる

具体的には、さまざまな産学連携の推進モデルや、技術的な共同研究の材料・シーズを抽出する

手法などといった共通基盤的な開発を、民間企業と共同でおこないたいですね。すでに複数の企業と開発を始めていますが、より多数の企業と展開を図ろうと思っています。

産学連携のモデルというのは一つだけではなく、さまざまなタイプがあるわけです。板生先生のようにNPOでやる方法（※）もあれば、既存企業の中で実用化させる方法も、ベンチャーでやる方法もある。また、上流・中流・下流があると私は思います。川上・川中・川下といってもよいですが、上流はアイデア段階の研究を固めていく時期で、そのときには外部の会社とどういった形で共同研究を実施していくかが問題となります。中流ではその成果を知的財産として権利化することが必要となり、下流では実際に技術移転をしていく形が問題となる。

いずれにせよ、それらの方法が研究の質、成果の質に合っている必要があるわけで、産学連携推進室ではそれぞれの研究成果に最適な産学連携の形を提案し、コンサルティングでできる体制を整えていこうと考えているのです。

※注 NPO法人WIN（ウェアラブル環境情報ネットワーク推進機構）理事長・板生清東京大学教授）を指す。

産学連携推進室の進める7事業

1. 学内外に対する産学連携や共同研究の
コンサルテーション事業
2. 学内外に対する産学交流の場をつくるプラザ事業
3. 産学連携を効果的に実施するためのモデルをつくるモデル化事業
4. 学内を中心に法律的な整備や規則上の整備をしていくサポート事業
5. 特許をはじめ、知的財産権に関する管理・運営をおこなうマネジメント事業
6. 情報の保護や研究成果物の管理をおこなうガード事業
7. 教職員や学生に対する教育プログラムの開発や人材育成をおこなうネクスト事業